

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

コード番号 6632 URL <http://www.jk-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO (氏名) 河原 春郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 尾高 宏

TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	203,950	—	△11,130	—	△14,624	—	△21,521	—
21年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△22.26	—
21年3月期第2四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	314,093	61,686	19.3	62.82
21年3月期	354,652	85,579	23.6	86.60

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 60,743百万円 21年3月期 83,735百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	430,000	—	△3,500	—	△10,500	—	△20,000	—	△20.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注1) 平成21年3月期の業績は、取得企業である株式会社ケンウッド(以下「ケンウッド」)の通期実績と日本ビクター株式会社(以下「ビクター」)の下期実績を連結したものであり、平成22年3月期の業績予想とは単純に比較できないため、対前年比は表示していません。

(注2) 上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素によりこれらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関連する事項については6ページを参照してください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	1,090,002,015株	21年3月期	1,090,002,015株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	123,118,312株	21年3月期	123,115,713株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	966,884,767株	21年3月期第2四半期	一株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（以下「当社」）は、平成20年10月1日付で日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）および株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）の共同持株会社として発足しました。新しい企業グループとしてスタートを切るにあたり、①ケンウッドが会計上の取得企業となったことから、当社の平成21年3月期実績にはビクターの上期実績が連結されていないこと、②構造改革によって非中核事業の譲渡・終息や不採算事業の絞り込みを実施し、ビクターとケンウッド（以下「両社」）の基幹事業を4つの事業セグメントに再編成したこと、③ビクターの売上高の算定方法をネット方式（顧客に対する値引き額の一部を売上高から控除する方式）に変更したことなどから、当第2四半期は前年同期との単純比較ができませんので、前年同期実績については記載しておりません。

（当第2四半期の概況）

当第2四半期の世界経済は、米国の金融不安に端を発した昨秋以降の経済危機による景気低迷が続いておりますが、各国の積極的な景気対策の効果もあり、一部では回復の兆しも見られました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第2四半期の現行事業の販売は想定どおりに回復しました。また、これまでの構造改革や追加施策の効果および統合効果により、業務用システム事業の業務用無線機器分野やカーエレクトロニクス事業の損益が回復したことから、現行事業の全社営業利益も想定どおりに黒字を確保しました。

一方、当社グループでは、平成21年10月23日に公表しました「事業構造改革にともなう損失処理および平成22年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、ビクターの海外販売会社を中心に、当第1四半期も不振が続いたホーム&モバイルエレクトロニクス事業の構造改革を推進し、欧州（ロシアを含む）や中国のビクターの海外販売会社において、積極的に資産の圧縮を行い、財務・コスト構造の再構築をはかるとともに、将来に向けてホーム&モバイルエレクトロニクス事業の収益基盤を強化するため、主にディスプレイに関する現地ディーラーとの共同販売促進費の負担関係の見直しや在庫の再評価による損失処理、加えて上記の事業構造改革にともなう構造改革費用など、営業費用約55億円、営業外費用約12億円、特別損失約9億円の総額76億円を当第2四半期に計上いたしました。

これにより、平成21年10月23日に公表しましたとおり、当第2四半期の最終的な損益は、平成21年7月31日に公表した業績予想を大きく下回りました。

当第1四半期との比較では、現行事業の販売、損益が大幅に改善しており、上記の一時的な損失処理を加えた当第2四半期の最終的な営業利益は当第1四半期実績より改善しましたが、経常利益、四半期純利益は当第1四半期実績より悪化しました。

なお、当第2四半期の決算処理に使用した為替レート（為替予約分を除く）は米ドル：約94円、ユーロ：約134円でした。

*売上高

当第2四半期の売上高は、欧州を中心にホーム&モバイルエレクトロニクス事業の回復が遅れましたが、カーエレクトロニクス事業および業務用システム事業の業務用無線機器分野の販売が順調に回復したことから、全社では1,048億41百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は想定どおりの2,039億50百万円となりました。

当第1四半期との比較では、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の販売が減少しましたが、カーエレクトロニクス事業および業務用システム事業の販売が回復に転じたことから、5.8%の増収となりました。

*営業利益

前述の一時的な損失処理を除く当第2四半期の現行事業の営業利益は、これまでの構造改革や追加施策の効果および統合効果により、業務用システム事業の業務用無線機器分野が黒字に回復したことに加え、カーエレクトロニクス事業が市販、OEMの両分野とも想定以上に回復し、経営統合以降初めて黒字となったことから、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業や業務用システム事業のプロシステム分野の回復遅れを補い、全社では想定どおり約4億円の黒字となりました。

しかしながら、前述の損失処理として営業費用約55億円を計上したことから、当第2四半期の最終的な営業利益は51億3百万円の損失となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は想定を大きく下回る111億30百万円の損失となりました。

なお、追加施策によるコスト削減効果は約 64 億円、コストシナジー効果は約 16 億円、経営統合による会計上の効果は約 9 億円でした。

当第 1 四半期との比較では、前述の損失処理の影響によりホーム&モバイルエレクトロニクス事業の損益が悪化しましたが、カーエレクトロニクス事業および業務用システム事業の損益改善により、約 9 億円の改善となりました。

*経常利益

当第 2 四半期の経常利益は、営業利益の悪化に加え、前述の損失処理として営業外費用約 12 億円を計上したことから、75 億 63 百万円の損失となり、当第 2 四半期連結累計期間の経常利益は想定を大きく下回る 146 億 24 百万円の損失となりました。

なお、経営統合にともなって生じた「負ののれん」の償却額など会計上の効果は約 5 億円でした。

当第 1 四半期との比較では、営業利益が改善したものの、前述の損失処理の影響により、約 5 億円の悪化となりました。

*四半期純利益

当第 2 四半期の四半期純利益は、経常利益の悪化に加え、前述の損失処理として特別損失約 9 億円を計上したことから、134 億 80 百万円の損失となり、当第 2 四半期連結累計期間の四半期純利益は想定を大きく下回る 215 億 21 百万円の損失となりました。

なお、追加施策に要する費用のうち引当金の計上要件を満たす費用については引き当て済みであったことや、経営統合にともない連結納税制度を適用したことが合計約 23 億円の会計上の効果となりました。

当第 1 四半期との比較では、前述の損失処理の影響により、約 54 億円の悪化となりました。

(セグメント別売上高および損益)

セグメント別の売上高および営業利益は次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント		22年3月期 第2四半期 連結累計期間	22年3月期 第2四半期	(参考) 22年3月期 第1四半期
カーエレクトロニクス事業	売上高	51,405	26,577	24,827
	営業利益	△568	1,042	△1,611
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	78,474	38,600	39,874
	営業利益	△10,036	△6,818	△3,218
業務用システム事業	売上高	44,576	24,582	19,993
	営業利益	△1,315	298	△1,614
エンタテインメント事業	売上高	23,566	11,897	11,669
	営業利益	△247	△266	18
その他	売上高	5,926	3,183	2,743
	営業利益	1,037	640	397
合計	売上高	203,950	104,841	99,109
	営業利益	△11,130	△5,103	△6,026
	経常利益	△14,624	△7,563	△7,061
	四半期純利益	△21,521	△13,480	△8,041

*カーエレクトロニクス事業

昨秋以降、当社グループ最大の課題となっていたカーエレクトロニクス事業は、当第 1 四半期に続いて市販分野の販売が回復し、主要地域のマーケットシェアが前年同期に比べて大幅にアップしました。また、OEM 分野でも、これまでの事業構造改革の効果に加え、各国の自動車購入促進策の効果により国内向けカーナビゲーションシステムや海外向け車載機器用 CD/DVD メカの販売が増加しました。

これにより、当第 2 四半期の売上高は 265 億 77 百万円、営業利益は市販、OEM の両分野とも経営統合以降初めて黒字化して 10 億 42 百万円となり、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 514 億 5 百万円、営業損失は 5 億 68 百万円に縮小しました。

当第 1 四半期との比較では、カーエレクトロニクス事業全体の売上高は 7.0%増加し、営業利益は約 27 億円改

善して黒字転換しました。

*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

ホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、これまでの事業構造改革の効果により、ホームオーディオ分野が黒字化しました。一方、ディスプレイ分野は、欧州での回復遅れや調達コストの高騰の影響を受け、カムコーダー分野も、新商品効果などにより国内での販売が好調に推移したものの、欧州を中心とする海外での競争激化や低価格モデルへの需要シフトなどの影響を受けました。

これにより、当第2四半期の売上高は386億0百万円、前述の構造改革にともなう損失処理を加えた営業損失は68億18百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間の売上高は784億74百万円、営業損失は100億36百万円となりました。

当第1四半期との比較では、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業全体の売上高は3.2%減少し、営業利益も約36億円悪化しましたが、前述の損失処理を除く現行事業の営業損失は半減しました。

*業務用システム事業

業務用システム事業では、本年4月以降、業務用無線機器分野で、米国における公共安全向け投資予算の政策的な見直しおよび一時的な執行先送りの影響により、公共安全向けの受注が大幅に減少していましたが、当第2四半期に入って、先送りされた投資予算が執行されはじめたことにより受注が回復し、黒字回復しました。一方、プロシステム分野では、民間設備投資の抑制による需要の減少や、それにとともなう価格下落の影響を受け、回復が遅れました。

これにより、当第2四半期の売上高は245億82百万円、営業利益は黒字化して2億98百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は445億76百万円、営業損失は13億15百万円に縮小しました。

当第1四半期との比較では、業務用システム事業全体の売上高は23.0%増加し、営業利益は約19億円改善して黒字転換しました。

*エンタテインメント事業

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスでは大型作品のヒットがあったものの、その他の新譜や旧譜の販売が振るいませんでした。また、音楽ソフトなどのプレス、物流、制作などの受託ビジネスでは、凸版印刷株式会社との資本業務提携による業容拡大の効果はありましたが、音楽ソフトのヒット作品が少なかったことなどから、受託量が減少しました。

これにより、当第2四半期の売上高は118億97百万円、営業損失は2億66百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は235億66百万円、営業損失は2億47百万円となりました。

当第1四半期との比較では、エンタテインメント事業全体の売上高は2.0%増加し、営業利益は約3億円悪化しました。

平成22年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、「平成22年3月期第1四半期決算短信」(平成21年7月31日公表)をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、当期の重点施策の一つである「キャッシュの増出」に基づき、売上債権、棚卸資産、土地・建物などの資産の圧縮をはかった結果、有利子負債を約151億円減少させ、四半期純損失を計上した中でも営業キャッシュ・フローは約86億円の収入となりました。

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

*資産

総資産は、当第2四半期連結累計期間において、売上債権の減少や棚卸資産の圧縮に加え、土地・建物など有形固定資産の一部を売却したことなどにより、前期末比で約406億円減の3,140億93百万円となりました。

*負債

有利子負債は、当第2四半期連結累計期間において、ケンウッドが保有していた当社株式の自己株式化にともな

ってそれに関連する短期借入金（150億円）を返済したことなどにより、前期末比で約151億円減の1,175億85百万円となり、負債合計は前期末比で約167億円減の2,524億6百万円となりました。また、ネットデットは前期末比で約70億円減の732億20百万円となりました。

*純資産

株主資本合計は、当第2四半期連結累計期間において、四半期純損失を計上したことにより、前期末比で約213億円減の807億93百万円となり、純資産合計は、前期末比で約239億円減の616億86百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間では、税金等調整前四半期純利益は198億23百万円の損失となったものの、売上債権や棚卸資産の圧縮、仕入債務の増加による必要運転資金の改善により、86億47百万円の収入となりました。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間では、固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産および無形固定資産の取得により、9億5百万円の支出となりました。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間では、無担保社債の一部の償還や長期借入金の返済による有利子負債の圧縮により、157億25百万円の支出となりました。

なお、当第2四半期末の現金及び現金同等物については、436億90百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

これまでの各種構造改革や統合効果によってカーエレクトロニクス事業や業務用無線機器分野など主力事業の損益は回復に転じていることに加え、前述の事業構造改革にともなう一時的な損失処理によって、ビクターの海外販売会社を中心に将来のリスク要因と費用を大幅に減少させ、主に不振が続いているホーム&モバイルエレクトロニクス事業の財務・コスト構造の再構築に着手いたしました。

当第3四半期以降は、本日別途発表しました「事業構造改革アクションプランに関するお知らせ」に記載のアクションプランに沿って、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の事業構造改革を完遂し、同事業の収益改革を一段と推進することに加え、回復が遅れているプロシステム分野でも事業構造改革に取り組み、すでに回復を見せている業務用無線機器分野とともに業務用システム事業の強固な収益基盤を再構築してまいります。

その上で、市場プレゼンスの高いビデオカメラなどのデジタル・イメージング事業や、プロシステムなどのビジネス・ソリューション事業を中心に、得意とする事業分野を集中強化し、ビクターの事業の新たな発展へ向けた再出発をはかってまいります。

これによって、現行事業で黒字回復した当第2四半期の流れを加速し、右肩上がりですべての業績回復に弾みをつけて、平成21年10月23日に公表しました通期業績予想の達成を目指していく所存です。

当期の中間配当につきましては、期初予想のとおり見送らせていただきます。また、期末配当につきましては、これまで未定としておりましたが、本日別途発表の「平成22年3月期（第2期）配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間の業績および通期業績予想をふまえ、見送る予定とさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の連結子会社の貸倒実績率等は、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、連結子会社の前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は 381百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ87百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

2. 管理楽曲に係る使用許諾契約に基づく収益計上基準の変更

当社の子会社であるビクターエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾に関する売上計上については、従来、使用許諾期間に基づき期間配分する方法を原則としていましたが、第1四半期連結会計期間より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は 543百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ 543百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,365	52,417
受取手形及び売掛金	73,071	78,743
商品及び製品	39,861	48,843
仕掛品	4,659	5,314
原材料及び貯蔵品	13,301	14,305
その他	15,923	16,876
貸倒引当金	△3,617	△2,911
流動資産合計	187,566	213,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,894	22,765
機械装置及び運搬具(純額)	7,553	8,172
工具、器具及び備品(純額)	8,911	10,514
土地	51,409	57,508
建設仮勘定	1,884	4,172
有形固定資産合計	90,654	103,134
無形固定資産		
のれん	5,411	5,580
ソフトウェア	8,982	9,015
その他	5,121	5,503
無形固定資産合計	19,514	20,100
投資その他の資産		
投資有価証券	5,240	4,468
その他	11,064	13,476
貸倒引当金	△451	△738
投資その他の資産合計	15,853	17,206
固定資産合計	126,022	140,441
繰延資産	503	622
資産合計	314,093	354,652

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,560	30,391
短期借入金	89,985	91,101
1年内償還予定の社債	—	20,960
未払費用	47,309	48,731
未払法人税等	1,637	1,457
製品保証引当金	3,045	3,452
返品調整引当金	1,230	1,401
構造改革引当金	1,004	3,744
その他	15,889	14,650
流動負債合計	194,663	215,892
固定負債		
社債	20,000	20,600
長期借入金	7,600	—
退職給付引当金	15,877	17,422
負ののれん	1,622	2,433
その他	12,643	12,725
固定負債合計	57,743	53,181
負債合計	252,406	269,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	111,143	111,143
利益剰余金	△20,087	1,174
自己株式	△20,261	△20,261
株主資本合計	80,793	102,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	△401
繰延ヘッジ損益	651	39
土地再評価差額金	2,954	2,954
為替換算調整勘定	△23,869	△20,912
評価・換算差額等合計	△20,050	△18,320
新株予約権	20	—
少数株主持分	922	1,843
純資産合計	61,686	85,579
負債純資産合計	314,093	354,652

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	203,950
売上原価	144,281
売上総利益	59,669
販売費及び一般管理費	70,799
営業損失(△)	△11,130
営業外収益	
受取利息	88
受取配当金	198
負ののれん償却額	811
その他	591
営業外収益合計	1,689
営業外費用	
支払利息	1,547
その他	3,635
営業外費用合計	5,183
経常損失(△)	△14,624
特別利益	
退職給付引当金戻入額	321
その他	229
特別利益合計	551
特別損失	
固定資産除却損	458
固定資産売却損	2,356
その他	2,934
特別損失合計	5,750
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,823
法人税、住民税及び事業税	1,321
法人税等調整額	385
法人税等合計	1,707
少数株主損失(△)	△9
四半期純損失(△)	△21,521

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	104,841
売上原価	72,949
売上総利益	31,892
販売費及び一般管理費	36,995
営業損失(△)	△5,103
営業外収益	
受取利息	36
負ののれん償却額	405
その他	260
営業外収益合計	702
営業外費用	
支払利息	763
借入手数料	697
その他	1,701
営業外費用合計	3,162
経常損失(△)	△7,563
特別利益	
関係会社清算益	44
その他	66
特別利益合計	110
特別損失	
固定資産除却損	444
固定資産売却損	2,293
その他	1,993
特別損失合計	4,731
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,184
法人税、住民税及び事業税	941
法人税等調整額	350
法人税等合計	1,292
少数株主利益	4
四半期純損失(△)	△13,480

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△19,823
減価償却費	10,029
のれん償却額	163
負ののれん償却額	△811
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,568
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	455
受取利息及び受取配当金	△286
支払利息	1,547
固定資産除却損	458
固定資産売却損益 (△は益)	2,294
売上債権の増減額 (△は増加)	4,779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,121
構造改革引当金の増減額 (△は減少)	△2,740
未払費用の増減額 (△は減少)	△915
その他	3,010
小計	11,219
利息及び配当金の受取額	286
利息の支払額	△1,605
法人税等の支払額	△1,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,896
有形固定資産の売却による収入	5,110
無形固定資産の取得による支出	△2,255
その他	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△905
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,590
長期借入れによる収入	13,700
長期借入金の返済による支出	△20,000
社債の償還による支出	△21,531
その他	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,772
現金及び現金同等物の期首残高	52,393
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,690

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	カーエレクトロニクス 事業 (百万円)	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業 (百万円)	業務用システム 事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,405	78,474	44,576	23,566	5,926	203,950	—	203,950
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,267	2,016	—	—	20	4,303	(4,303)	—
計	53,673	80,490	44,576	23,566	5,947	208,253	(4,303)	203,950
営業利益又は営業損失(△)	△568	△10,036	△1,315	△247	1,037	△11,130	—	△11,130

(注) 1. 事業区分は、当社グループの社内管理区分を基に製品、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しています。

(事業区分の変更)

当社の子会社であるビクターにおいて、特許料収入を原資として、成長の初期段階と位置づけられる新規事業の運営を行う「育成事業部」が新設されたこととともない、従来は「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」の売上高に含めていた特許料収入及び「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」と「業務用システム事業」に含めていた育成事業に係る製造費用、研究開発費等を第1四半期連結会計期間より、新たな事業区分「育成事業」として独立させました。これは、「育成事業」における経営資源の投入状況と成長の進捗を把握すること及び各事業区分の製造・販売活動による経営成績をより実態に合わせて開示するために行ったものです。なお、同事業区分の売上高及び営業利益は全セグメントに占める割合が低いことから、「その他の事業」に含めて表示しています。

また、従来「その他の事業」に含めていた「光ピックアップ事業」は、生産部門を「カーエレクトロニクス事業」における生産、物流、調達等の最適化を目的として同事業区分へ統合し、販売部門を「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」における光学系製品の販売機能拡充を目的として同事業区分へ統合する組織変更を実施したこととともない、第1四半期連結会計期間より、外部顧客に対する売上高及び営業費用を「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」に、セグメント間の内部売上高及び営業費用を「カーエレクトロニクス事業」に含めることとしました。

従来の事業区分によった場合の、当第2四半期連結累計期間の「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	カーエレクトロニクス 事業 (百万円)	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業 (百万円)	業務用システム 事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,405	79,849	44,702	23,566	4,425	203,950	—	203,950
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	495	2,016	—	—	20	2,532	(2,532)	—
計	51,901	81,865	44,702	23,566	4,445	206,482	(2,532)	203,950
営業利益又は営業損失(△)	△458	△7,618	△1,676	△247	△1,129	△11,130	—	△11,130

なお、当社は、平成20年10月1日付で、ビクターとケンウッドの経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。

そのため、前年の第2四半期連結累計期間の連結財務諸表を作成していないことから、前第2四半期連結累計期間の変更後の区分によった場合の「事業の種類別セグメント情報」は記載していません。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は以下のとおりです。

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、光ピックアップ(内販)
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、ピュアオーディオ、セットステレオ、ポータブルオーディオ、AVアクセサリ、光ピックアップ(外販)
業務用システム事業	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイ
エンタテインメント事業	オーディオ・ビデオソフトなどの企画・制作・販売、CD、DVD(パッケージソフト)の製造、パッケージソフトなどの物流業務
その他事業	非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等、記録メディア、インテリア家具他

3. 会計処理の方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の業務用システム事業の売上高は381百万円増加し、営業損失は87百万円減少しています。

管理楽曲に係る使用許諾契約に基づく収益計上基準の変更

当社の子会社であるビクターエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾に関する売上計上については、従来、使用許諾期間に基づき期間配分する方法を原則としていましたが、第1四半期連結会計期間より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間のエンタテインメント事業の売上高は543百万円増加し、営業損失は543百万円減少しています。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,924	56,484	42,332	24,137	1,070	203,950	—	203,950
(2) セグメント間の内部売上高	71,933	101	1,172	51,882	3	125,093	(125,093)	—
計	151,857	56,586	43,505	76,020	1,073	329,044	(125,093)	203,950
営業利益又は営業損失(△)	△4,721	159	△5,219	△412	45	△10,149	△980	△11,130

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア

3. 所在地別セグメント情報は、当社及び連結子会社の売上高・営業利益等を、当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとに区分し表示したものです。

4. 会計処理の方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の日本の売上高は381百万円増加し、営業損失は87百万円減少しています。

管理楽曲に係る使用許諾契約に基づく収益計上基準の変更

当社の子会社であるビクターエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾に関する売上計上については、従来、使用許諾期間に基づき期間配分する方法を原則としていましたが、第1四半期連結会計期間より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の日本の売上高は543百万円増加し、営業損失は543百万円減少しています。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
I. 海外売上高(百万円)	58,162	43,001	26,460	6,259	133,884
II. 連結売上高(百万円)					203,950
III. 海外売上高の連結売上高に占める 割合(%)	28.5	21.1	13.0	3.1	65.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。